

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8236
担当部課名	経済部	商業観光	課	商業振興 班
事務事業名	商業実態調査事業		事業コード	31420

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第4節	商業・サービス業の振興	~63
施策名	第2施策	にぎわいのある商店街づくりの支援	

## 2 実施根拠及び関連法令等

--

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
市内の商店経営者を対象とした経営状況、経営者意識等の実態や、国道16号線沿道に進出している店舗の出店理由、経営実態及び消費者の利用実態等を調査し、今後の市内商業振興施策及び事業者等の方々が活用できる基礎資料とすることを目的として、本調査を実施するもの。		66商店会2,655商店を対象に調査。調査報告書を商店街・関係団体に配布する他100部を販売。	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
(1) 商店経営者調査 商店経営者アンケート 特色のある商店経営事例ヒアリング調査 (2) 国道16号沿道の商業実態調査 出店者アンケート調査 出店者ヒアリング調査 消費者アンケート調査  事業費 6,307千円(相模原商工会議所へ委託)		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

## 4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	5,972	6,405	6,307	7,000	4,736
	人員・時間数	112時間	112時間	112時間	112時間	112時間
	人件費	468	468	468	468	468
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	6,440	6,873	6,775	7,468	5,204
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか

評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%> )	
$\frac{a}{b} \times 100 =$		$\frac{c}{d} \times 100 =$
		$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	経済状況が変化していく中、商業実態調査は市内商業の実態を経年で把握しており、商業者や行政等が活用するための重要な基礎資料となっている。	

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か

評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 経済状況が変化していく中で、継続的にその時々々の商業の実態を把握しておく必要がある。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か

評価 A ▼	A : 妥当である	理由 : 商工会議所への委託事業であるため、会議所と連携した事業実施ができる。また、会議所の人件費が事業費に含まれないため、経済性・効率性は高いといえる。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か

評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 市内商業を対象とした、市独自の調査内容であるため代替の可能性はない。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか

評価 B ▼	A : 満足できる	理由 : 消費者を対象とした調査については、全ての業種に反映されるが、商業者等を対象にした調査については、全ての業種を把握することができない。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か

評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 当該事業により市内商業の動向を把握することは、商業振興施策に関する重要な基礎資料となると共に、商業者等の有効な活用により、にぎわいのある商店街づくりにつながる。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 実態調査報告会等の開催により、商業者へ周知する機会を設け、活用を促す。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 継続的な調査内容の推移を比較するにあたっては、調査対象数・内容等の削減をすることは困難。</p>

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較		県内他市においても同様の調査を実施している。  商業実態調査については、市内商業振興施策及び商業者等が活用するための重要な基礎資料となっているため、今後も継続的な実施が必要である。また、経済状況の変化に伴い、その時々々のニーズに合った特別テーマを設け、より効果を高めていく必要があると考える。
	今後の進め方 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了		

8 二次評価における変更点

--